

6.1 結論 本研究の成果と課題、今後の展望

教育支援部 主任研究員 徳永亜希雄
教育支援部 総括研究員 松村 勘由

1. 本研究の成果

本研究は、WHO(世界保健機関)のICF(国際生活機能分類)及びその派生分類であるICF-CY(児童版)の特別支援教育における具体的な活用方法を明らかにし、併せてそのためのツールの開発をするとともに、適切な成果公表のために、特別支援教育におけるICF及びICF-CYの活用等に関する状況を把握することを目的に取り組んできました。

特別支援教育の大きな柱の一つは、個々の学習上又は生活上の困難にかかわる指導と支援であり、そのためには生活全般を幅広く捉えた上で、学校内外(縦軸・横軸)とのつながりの中での指導と支援が期待されます。そのことを支えるものの一つとして、ICF及びICF-CY活用は寄与できることが各研究内容から明らかになりました。

本研究では、文献研究やICF及びICF-CY活用経験者等への聞き取り調査後の質的研究、特別支援学校を対象としたICF及びICF-CYについての認知度・活用状況等に関する量的調査、特別支援学校への実地調査、研究協議等を通して、特別支援教育におけるICF及びICF-CY活用に関する全国的な状況を明らかにするとともに、それらを踏まえて具体的な活用方法(試案)とそのための複数のツールの試案について、以下の通り、報告書やWebサイト等で報告、提案しました。

聞き取り調査後の質的研究からは、学校現場等での実際の取り組みのためには、活用方法の理解以前に、特別支援教育実践の改善・充実を図るための手段の一つとしてICF及びICF-CYを位置づけ、活用の背景や目的、方法等の明確化・共有化を図る必要性等が明らかになりました。

全国規模の調査研究として初めて実施したICF及びICF-CYに関する特別支援学校への量的調査からは、全国の5校に1校の割合で何らかの形でICF又はICF-CYが活用されている等、ICF及びICF-CYの認知度、活用状況、成果及び課題について研究期間中にWebサイト及び学会でのその成果の公表を行うとともに、併せて、本研究の進め方や成果報告の仕方等についての貴重な資料を得ることができました。

また、本研究の前身であるICF-CY関連研究及び今回の特別支援学校を対象とした悉皆調査の結果から、活用方法だけでなく、ICF及びICF-CYやその活用についての基本的な理解啓発を促す必要があるということが指摘されたことを踏まえ、本報告書では「解説編」として、親しみやすさを重視した文調・内容のものを掲載しました。併せて、Webサイトを通して「ICF及びICF-CY活用事例文献データベース」、「特別支援教育でのICF-CY活用に関するよくある質問と答え(FAQ)」の提供を行いました。

他方、前述のFAQ、データベース以外のツールとして、「特別支援教育でのICF-CYチェックリスト」及び「電子化ツール」の開発にも取り組みました。前者については、個々の子どもの学習上又は生活上の困難さを把握することを目的として、調査に基づいた妥当な項目抽出を導き出すことができ、後者については、Microsoftのvista以降のOSで動作可能なICF-CYチェックリ

ストによる評価と「ICF 関連図」が自動生成される電子化ツールの試案を完成させることができました。

2. 課題と今後の展望

具体的な活用方法、それらを支えるツールとして開発した「ICF 及び ICF-CY 活用事例文献データベース」、「特別支援教育での ICF-CY 活用に関するよくある質問と答え (FAQ)」、「特別支援教育での ICF-CY チェックリスト」、「電子化ツール」については、現在はあくまでも試案の段階です。したがって、今後、実際の学校現場等での実証を行い、より使いやすいものを提供していく必要があると考えられます。また、実際の活用のためには、今回、報告書に「解説編」を設けたように、さらに ICF 及び ICF-CY とその活用についての普及についても併せて必要だと考えられます。

一方、ICF 及び ICF-CY は本人、家族、関連職種をつなぐための共通言語としての役割が期待されていること、また、特別支援教育そのものが多職種間連携のもとで展開されることになっていること等を踏まえ、個別の教育支援計画等とリンクさせながら、学校現場のみに限定しない、連携ツールとしての活用についても、これまで以上に重点をおいて検討をする必要があると考えられます。